

(令和4年度分)

受付
番号 3096

収 支 報 告 書

(ふりがな)

1 政治団体の名称

おかもとあつしこうえんかい
岡本篤後援会

政治団体の区分	
<input type="checkbox"/> 政党	<input type="checkbox"/> 政治資金規正法第18条の2 第1項の規定による政治団体
<input type="checkbox"/> 政党の支部	<input checked="" type="checkbox"/> その他の政治団体
<input type="checkbox"/> 政治資金団体	<input type="checkbox"/> その他の政治団体の支部

2 主たる事務所の所在地

京都府相楽郡精華町大字北稻八間小字中垣外33番地

活動区域の区分	
<input type="checkbox"/> 2以上の都道府県の区域等 (2号)	<input checked="" type="checkbox"/> 同一の都道府県の区域内 (1号)

3 代表者の氏名

尾崎清則

資金管理団体の指定の有無	
<input checked="" type="checkbox"/> 無	
<input type="checkbox"/> 有	(以下は、指定「有」の場合のみ記入)
公職の種類	_____
資金管理団体の届出をした者の氏名	_____

国会議員関係政治団体の区分	
<input type="checkbox"/> 政治資金規正法第19条の7第1項 第1号に係る国会議員関係政治団体	
<input type="checkbox"/> 政治資金規正法第19条の7第1項 第2号に係る国会議員関係政治団体	
公職の種類 の氏名	_____
公職の候補者 氏名	_____

4 会計責任者の氏名

澤田学

資金管理団体の指定の期間	
平成 年 月 日から	令和 年 月 日まで

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間	
平成 年 月 日から	令和 年 月 日まで

事務担当者
(氏名) 岡本 篤

連絡先 0774-94-2063
(氏名)

連絡先 _____



(その2)

1 収支の総括表

収入総額					5	6	5	9	2	①+②
(前年からの繰越額)					3	6	5	9	2	① (前年報告書の繰越額)
(本年の収入額) 2 収入項目別金額の内訳 の(1)~(6)の計					2	0	0	0	0	② (本年の収入)
支出総額					2	1	0	0	0	③ (その13の合計を記入)
翌年への繰越額					3	5	5	9	2	①+②-③

2 収入項目別金額の内訳

(1) 個人の負担する党費又は会費

金額										0
員数										0

(2) 寄附

ア 寄附(イを除く。)の区分	金額										備考
(ア) 個人からの寄附 (うち特定寄附)						2	0	0	0	0	内訳を(その7)個人からの寄附に記入
(イ) 法人その他の団体からの寄附											内訳を(その7)法人その他の団体からの寄附に記入
(ウ) 政治団体からの寄附											内訳を(その7)政治団体からの寄附に記入
小計 ((ア)+(イ)+(ウ)) (寄附のうち寄附のあつせんによるもの)						2	0	0	0	0	④
イ 政党匿名寄附											⑤
合計 (ア+イ)						2	0	0	0	0	④+⑤

(その7) 個人からの寄附

(7) 寄附の内訳 (個人からの寄附の内訳)							寄附者の区分			
	寄附者の氏名	金額					年月日	住所	個人	
		千	百	十	千	百			職業	備考
	本頁上記の小計								0	
	その他の寄附				2	0	0	0	0	
	合計				2	0	0	0	0	

← (注) 様式(その2)の寄附額と合致致します

※ 同一の者からの寄附で年間5万円を超えるものについては、内訳を記載すること。なお、5万円以下の寄附であっても、必要に応じて記載して差し支えないが、5万円以下の寄附については、一括してその合計額を「その他の寄附」欄(下から2行目)に記載することができる。

寄附個人

3 支出項目別金額の内訳

(1) 支出の総括表										
項 目	金 額							備 考(※)		
	十	百	千	円						
1 経常経費								⑥ 「資金管理団体」又は「国会議員関係政治団体」である期間中の支出は、項目(人件費を除く)ごとにその14に内訳を記載すること		
(1) 人件費										
(2) 光熱水費									⑦	
(3) 備品・消耗品費									⑧	
(4) 事務所費									⑨	
小 計							0	⑩ (⑥～⑨の計)		
2 政治活動費								項目ごとにその15に内訳を記載すること		
(1) 組織活動費								⑪		
(2) 選挙関係費								⑫		
(3) 機関紙誌の発行その他の事業費					2	1	0	0	0	⑬ (ア+イ+ウ+エ)
ア 機関紙誌の発行事業費					2	1	0	0	0	
イ 宣伝事業費										
ウ 政治資金パーティー開催事業費										
エ その他の事業費										
(4) 調査研究費										⑭
(5) 寄附・交付金										⑮
(6) その他の経費										⑯
小 計					2	1	0	0	0	⑰ (⑪～⑯の計)
合 計					2	1	0	0	0	

※ 支出先が当該団体の本部又は支部であるものについては、項目ごとの額を備考欄に記入し、併せてその内訳を様式その16により報告すること。

☆支出がある場合には、本様式は必須となる。

(3) 政治活動費の内訳				項目別区分		機関紙誌の発行事業費 (印刷代)		
支出の目的	金額				年月日	支出を受けた者の氏名 (団体にあつては、その名称)	支出を受けた者の住所 (団体にあつては、主たる事務所の所在地)	備考
	十	百	千	円				
本頁上記の小計								0
その他の支出				2	1	0	0	0
合計				2	1	0	0	0

※ 1件5万円以上の支出について内訳を記載し、その領収書等の写しを添付すること。1件5万円未満の支出については、一括して「その他の支出」欄に記載すること。

(その17)

資 産 等 の 状 況

1 資産等の総括表

資 産 等 の 有 無			
項 目 別 区 分	有 ^(※)	無	備 考
ア 土 地	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
イ 建 物	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ウ 建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
エ 取得の価額が100万円を超える動産	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
オ 預金(普通預金及び当座預金を除く。)又は貯金(普通貯金を除く。)	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
カ 金銭信託	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
キ 有価証券	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ク 出資による権利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
ケ 貸付先ごとの残高が100万円を超える貸付金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
コ 支払われた金額が100万円を超える敷金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
サ 取得の価額が100万円を超える施設の利用に関する権利	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	
シ 借入先ごとの残高が100万円を超える借入金	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	

※ 有の場合、その内訳を(その18)に記入すること。

必須様式(3/4)

宣 誓 書

添付書類（別添のとおり）

- 1 領収書等の写し
- 2 政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

令和 5 年 3 月 10 日

政治団体の名称 岡本 篤 後 援 会

会計責任者の氏名 澤 田 学



※ 以下は解散する年の収支報告書のみ記入すること。

代表者の氏名

印

(備考) 「会計責任者の氏名」欄には、記名押印又は署名をすること。なお、署名の場合には、必ず会計責任者本人が自署すること。

解散する年の収支報告書である場合には、「代表者の氏名」欄にも記名押印又は署名をすること。なお、署名の場合には、必ず代表者本人が自署すること。
宣誓日は、必ず記載し提出すること。

必須様式(4/4)